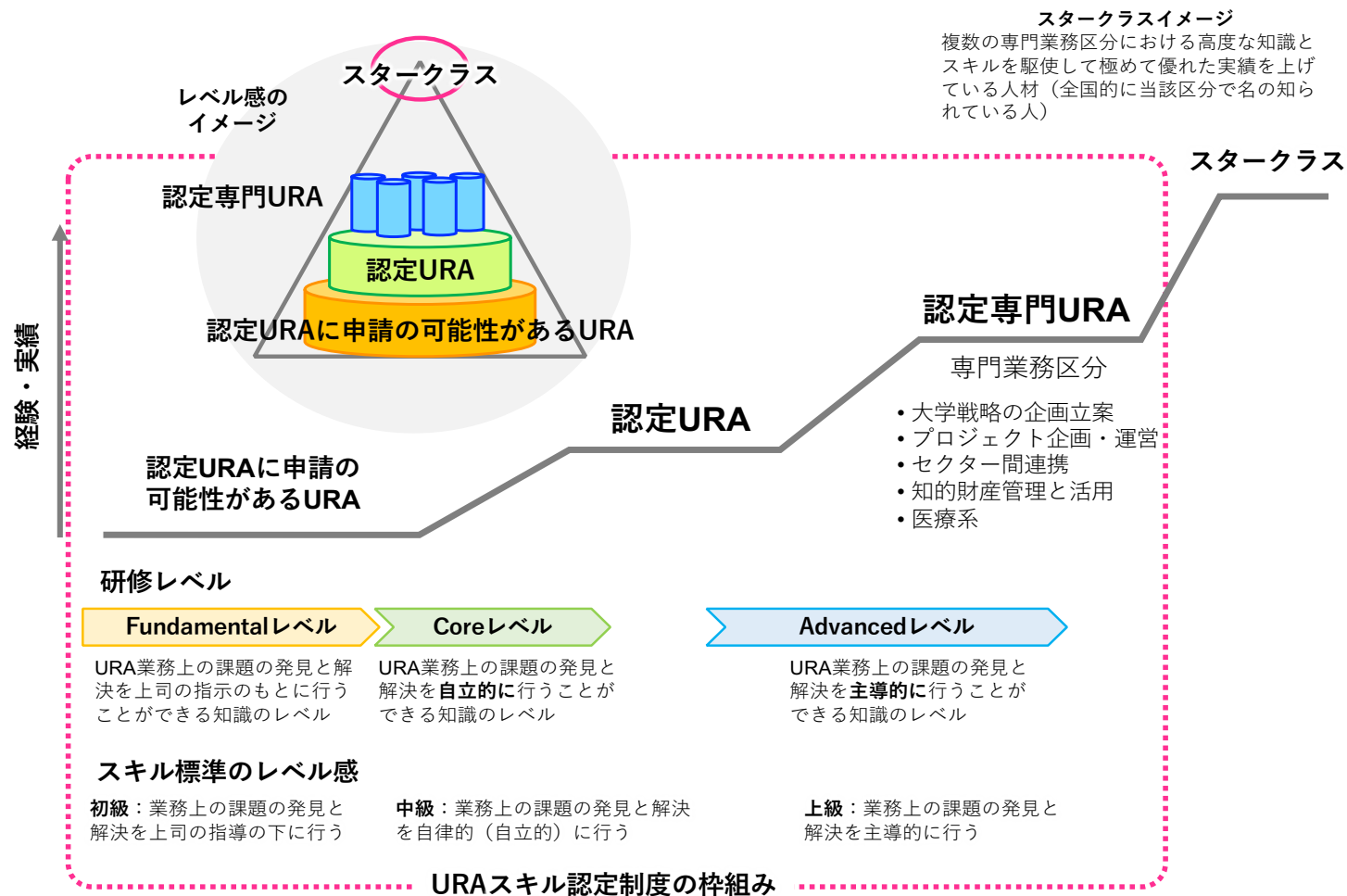


研修及び認定のレベル感



（一社）スキル認定機構からの提供資料

Fundamentalレベル、Coreレベルの科目構成

スキル標準 ※1

PJ:プロジェクト

科目群	科目番号	科目名
オリエンテーション	0	Fundamentalレベル、Coreレベルそれぞれで（予定）
A. 研究機関とURA	1	大学等の研究機関
	2	日本のURA
B. 研究力分析とその活用	3	科学技術政策概論
	4	研究力分析とその活用
C. 研究開発評価	5	研究開発評価
D. 外部資金	6	外部資金概論
	7	申請書・報告書の作成支援
E. 研究プロジェクト	8	研究プロジェクトのマネジメント手法
F. セクター間連携	9	産学官連携
	10	地域連携
G. 知的財産	11	知的財産
H. 研究コンプライアンスとリスク管理	12	研究コンプライアンス及びリスク管理①
	13	研究コンプライアンス及びリスク管理②
I. 研究広報	14	広報
J. 国際化推進	15	国際化推進

業務	
1.研究戦略支援業務	1-1 政策情報等の調査分析
1.研究戦略支援業務	1-2 研究力の調査分析
1.研究戦略支援業務	1-3 研究戦略策定
3. ポストアワード業務	3-4 PJ評価対応関連
2. プレアワード業務	2-2 外部資金情報収集
2. プレアワード業務	2-5 申請資料作成支援
3. ポストアワード業務	3-5 報告書作成
4. 関連専門業務	4-1 教育プロジェクト支援
2. プレアワード業務	2-1 PJ企画立案支援
2. プレアワード業務	2-3 PJ企画のための内部折衝活動
2. プレアワード業務	2-4 PJ実施のための対外折衝・調整
3. ポストアワード業務	3-1 PJ実施のための対外折衝・調整
3. ポストアワード業務	3-2 PJの進捗管理
3. ポストアワード業務	3-3 PJの予算管理
4. 関連専門業務	4-3 産学連携支援
4. 関連専門業務	4-4 知財関連
4. 関連専門業務	4-8 安全管理関連
4. 関連専門業務	4-9 倫理・コンプライアンス関連
4. 関連専門業務	4-5 研究機関としての発信力強化推進
4. 関連専門業務	4-6 研究広報関連
4. 関連専門業務	4-7 イベント開催関連
4. 関連専門業務	4-2 国際連携支援

※大まかな関係を示したものであり、これ以外の関係がないということではありません。

※1

FY 2011-2014

文部科学省「リサーチ・アドミニストレータを育成・確保するシステムの整備」事業

東京大学受託「スキル標準の策定」の成果

一社）スキル認定機構からの提供資料

URAスキル認定機構とRA協議会の関係2525



一般社団法人
リサーチ・アドミニストレータースキル認定機構
Japan Certification Board for Research Administration and Management Skills

目 的

大学等に属するURA等の研究マネジメント人材に係る質保証の取組みを通じて、我が国の大学等の研究戦略の立案，研究推進の支援から経営全般に至る研究環境の充実とイノベーションの創出に寄与すること

URAスキル認定制度の運営

- 研修修了証の発行
- 認定証の発行

事務局業務の委託（～2023年度）



目 的

リサーチ・アドミニストレーションに携わる人材の育成・能力向上，課題の共有・解決及び組織・体制・制度の検討等についての情報交換を通じ，我が国の大学等の研究力強化に貢献し，学術及び科学技術の振興並びにイノベーションに寄与こと

実務者のネットワーキング基盤

- 年次大会の開催
- 情報交流雑誌の発刊（準備中）

- 団体正会員として参画
- 各会議へ委員として協力

他のURA関連団体と同様の関与
(UNITT, medU-net, 多能工)

<本日の話題提供>

C、実務者の業務紹介(キャリア・担当業務などの紹介、8分)

平田徳宏 信州大学学術研究・産学官連携推進機構リサーチアドミニストレーション室

R&Dマネジ、本部URA、全学の研究を対象にしたプロジェクトの組成と実装(学学、産学、地域連携)。戦略、プレ、ポスト、技術移転の全領域の経験をもつ。

平澤加奈子 東京大学史料編纂所前近代日本史情報国際センター/IR・広報室 学術専門職員/シニアURA

公共拠点として全国ネットワークハブ機能を担う研究所(学内の一研究組織)URA。研究者に近いところで仕事。自身の博士号研究経験を生かしつつ、研究所に必要なあらゆる仕事をこなしているオールラウンダー。

- 1) 現在の仕事を絡めた自己紹介
- 2) キャリアパス
- 3) 研究時間創出への貢献。に加えて、研究者だけではできない、新しいテーマ創出への貢献

KW: 本部/部局
戦略、プレ、ポスト

最後に：「研究時間の確保/URA 組織の機能向上のために」
 →国際標準の研究基盤を担う研究推進支援専門人材の真の定着のために

	目標	現状認識	課題	対応レベル やればできる事 / ボトルネックが存在すること			
				政策レベル	大学レベル	コミュニティー レベル	実務者個人 レベル
大 目 標	URA人口の増 加	・文科省事業により増 加 ・諸外国と比し十分と は言い難い	・事業終了後の雇用枠 は？ ・魅力ある職種か？	研究推進支援 人材全体の認 知度向上	雇用枠の確保	企業などの多様 な人材の参入を 促す	
中 目 標	雇用の安定 キャリアパス構 築	・蓄積された政策の果 実はある ・その利活用は途上	・安定雇用枠の増加（任期 制自体は悪ではない） ・使用者側がURAをどう活 用するか（認知度は二極 化している）	・制度設計に 組み込む（特に、 公的競争的資金事 業など） ・賞の創設	・研究者雇用人 件費との競合	・活躍事例を発 掘 ・活躍の場を作 る/広げる/伝え る	・良い事例、 人材を正しく 賞賛する文 化（Peer Review）
小 目 標	スキル認定の ための質保証 制度の定着・発 展	・研修・認定の内容は 構築しつつある	・FY2023の補助事業終了 後の持続的運営（特に事 務局機能）	公的組織によ る、制度の信 頼性担保	制度の活用	・質の高い研修の提供 ・現場のニーズに即した認定制 度の継続的改良	

引用文献

Determinants of contract renewals in university–industry contract research: Going my way, or good Sam?

Tohru Yoshioka–Kobayashi, Makiko Takahashi

2021年

Multilevel analysis of research management professionals and external funding at universities: Empirical evidence from Japan.

Shin Ito, Toshiya Watanabe

Science and Public Policy, Vol. 47 (6), 2020年

大学における研究推進支援人材が外部研究資金獲得に与える影響

古澤 陽子、枝村 一磨、吉岡(小林) 徹、高橋 真木子、隅藏 康一

NISTEP(文部科学省科学技術・学術政策研究所) DISCUSSION PAPER (179) 2020年3月

日本のアカデミアにおける研究推進・活用人材 –競合から協働へ向かう産学官連携コーディネータとURA–

高橋真木子, 古澤陽子, 枝村一磨, 隅藏康一

GRIPS(政策研究大学院大学) Discussion Papers 18(11) 2018年10月

日本のURAの役割の多様さとその背景, 総合的な理解のためのフレームワーク

高橋 真木子, 吉岡(小林) 徹

研究 技術 計画 31(2) 223–235 2016年

ご清聴ありがとうございました

高橋真木子

mkktakahashi@neptune.kanazawa-it.ac.jp

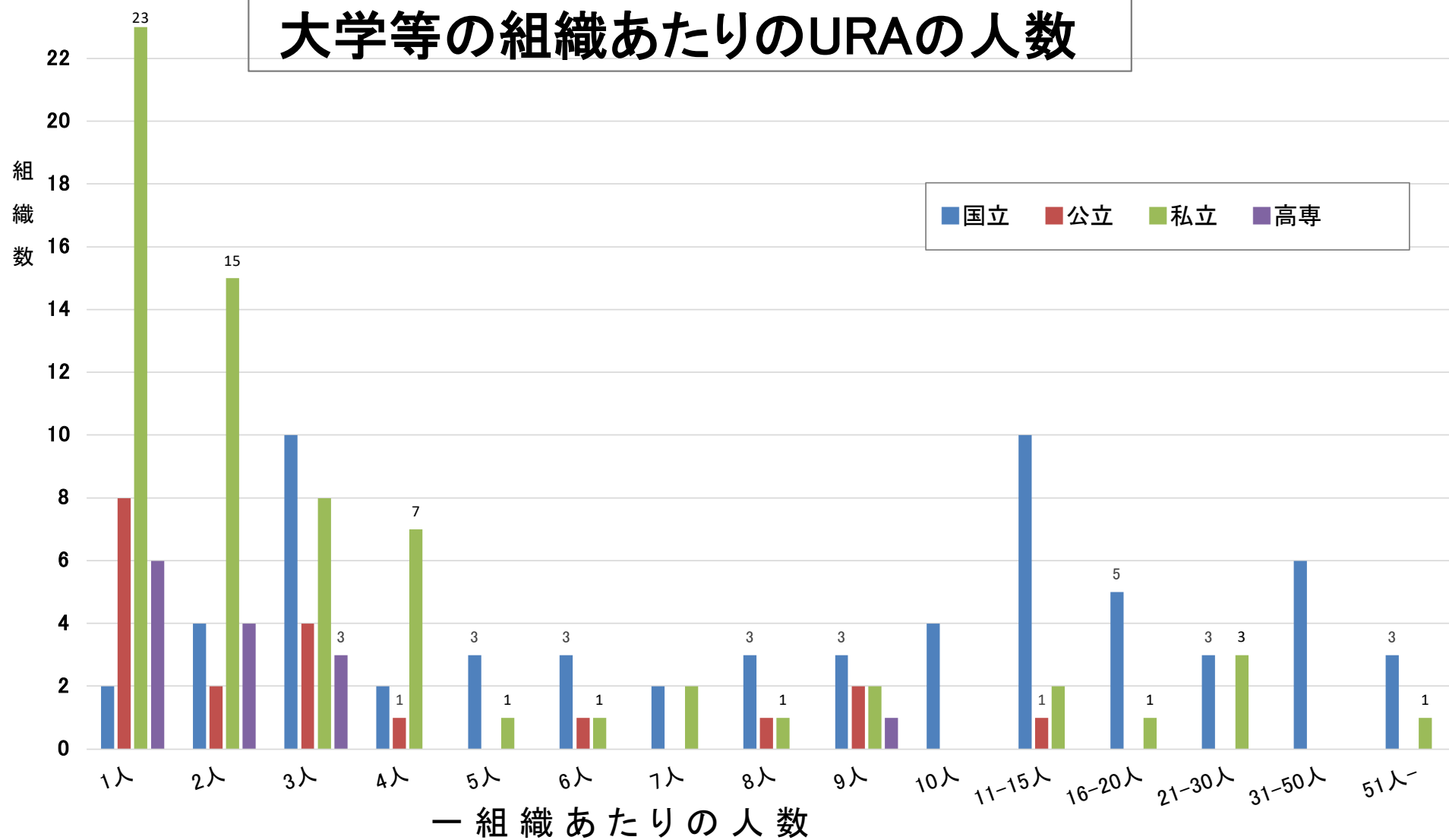
補足資料

- 大学等の組織あたりのURAの人数
- URA雇用財源比率の推移
- URA機能が欧米において発展してきた背景
- 米国大学のRA関連組織構造モデル
- RMA/URAのキャリアラダー(USA, US, 豪州) (職位、報酬、学位など)

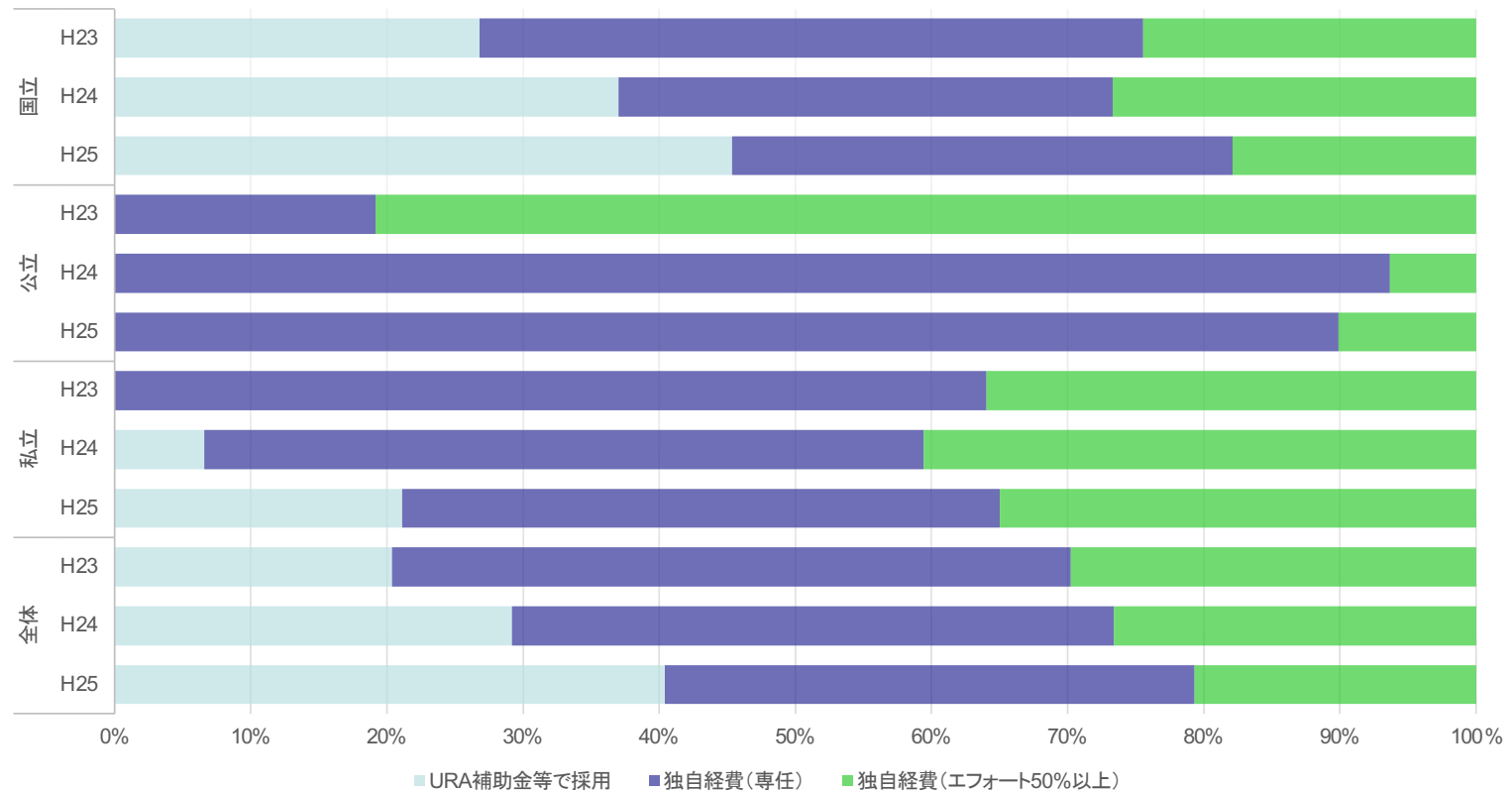
参考資料

- RA協議会活動概要
- URAスキル認定制度について

大学等の組織あたりのURAの人数



URA雇用財源比率の推移

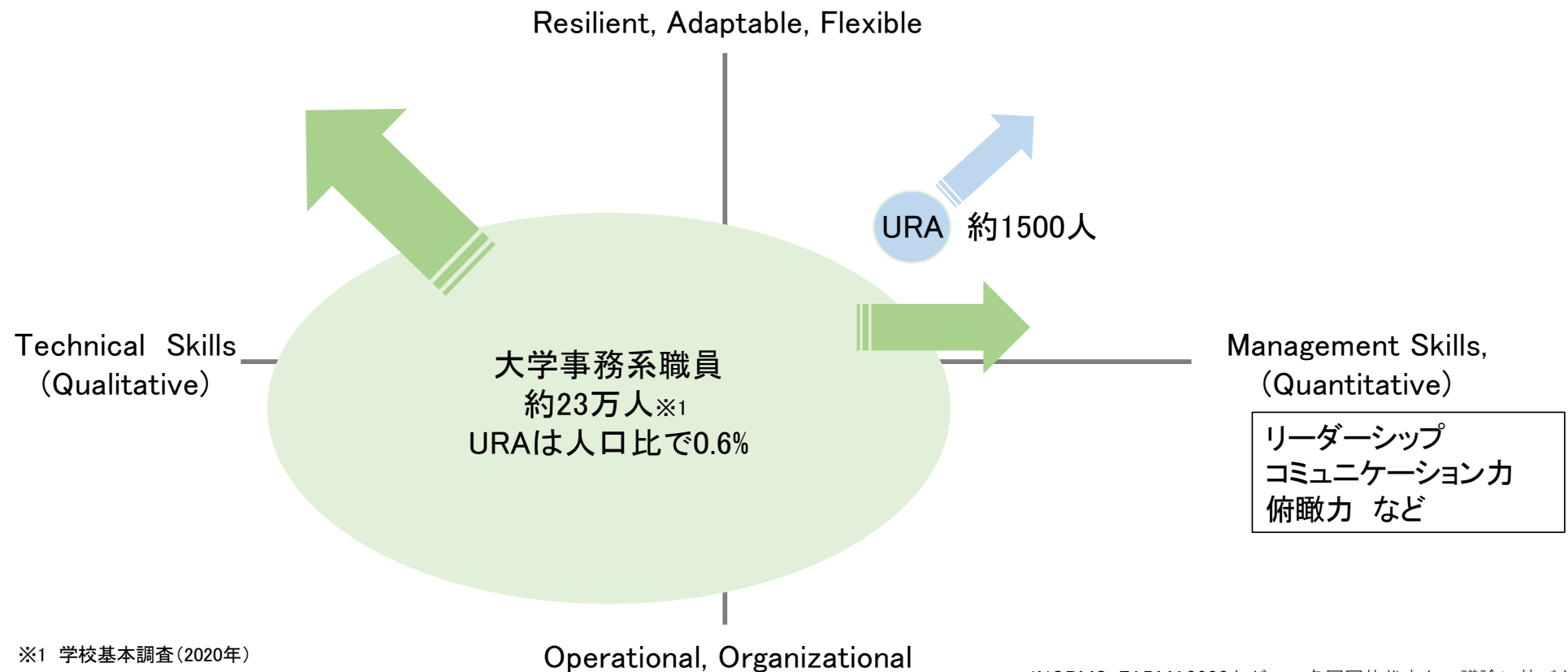


- ・ URA補助金等:「URA配置支援補助金」および「研究大学強化促進費」
- ・ 全体として、URA補助金等の活用が進んでいる
- ・ もっとも活用が進んでいる国立大学では、約45%がURA補助金
- ・ 公立大学は100%、私立大学は約80%が独自経費
(独自経費は、ほぼ機関の運営経費)

伊藤・渡部 2020 (日本知財学会年次大会)2019年度文部科学省調査を元に集計

業務で重視される能力の相違：日本（事務系職員との対比）（高橋私見）

Competencies Skills of RMA and (Classic) University Administrators in Japan



INORMS, EARMA2022などでの各国団体代表との議論に基づき作成

URA機能が欧米において発展してきた背景

米・欧・日本共通

- ・競争的研究資金※の比率が増加、競争的研究資金なくしてアカデミアの研究活動が成り立たなくなりつつある
- ・産学連携、国際連携などの複雑なマネジメントを要する公募型研究資金の増加
- ・社会の中でのアカデミアセクターの役割の増大と、Research Integrity (研究公正)、Accountability (説明責任)の要請増加

欧州・豪州におけるRA機能

- ・研究財団、Funding Agency とともに研究推進支援機能の担い手としての存在 (UK)
- ・研究評価システムの実施の担い手としてのプレゼンス (UK、豪州)
- ・各国独自財源と同等以上に重要なステータスのあるEUファンドの獲得の要請 (デンマーク、オランダ、UK、などEU諸国)

米国におけるURA機能がシステムとして回っている具体のポイント

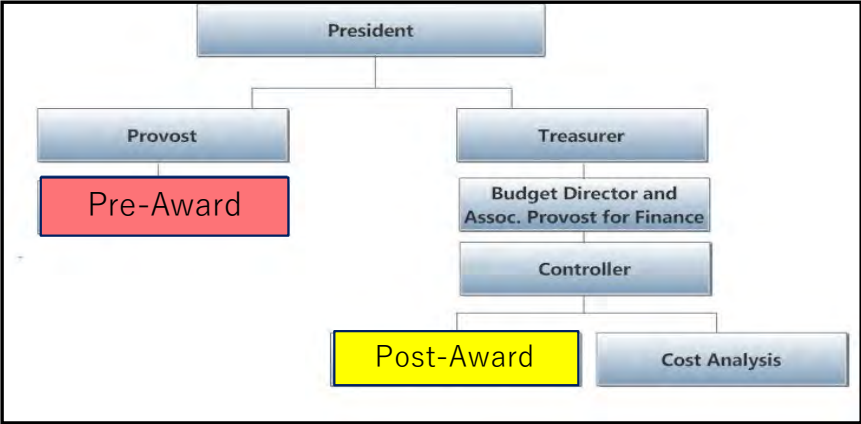
- ・間接経費の比率は高い (単純比較はできないが日本より高い)
→ 大学運営に必須の財源という位置づけ
- ・公的な競争的資金の執行に不備・不祥事があると、大学全体が申請を停止されることもある
→ リサーチ・アドミニストレーション機能が大学組織の生命線
- ・資金獲得・適正執行の中心役＝大学 (組織) が主体 (日本は研究者自身 状況変わりつつあるが…)

NCURA Pre Award Conference (@Vancouver, 2012年7月18-20日) において、NCURAの歴代President, 事務局長とのミーティングに基づき作成

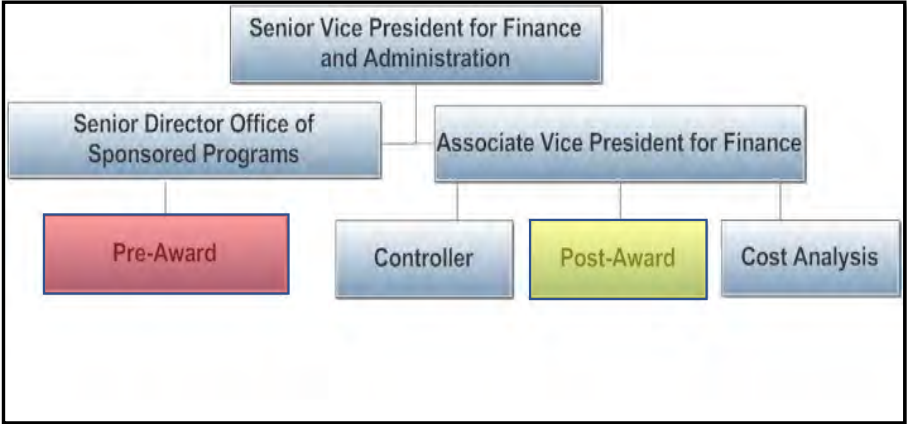
文部科学省 科学技術・学術審議会 産学連携・地域支援部会 産学官連携推進委員会 高橋委員説明資料 (2012年7月27日)

米国大学のRA関連組織構造モデル

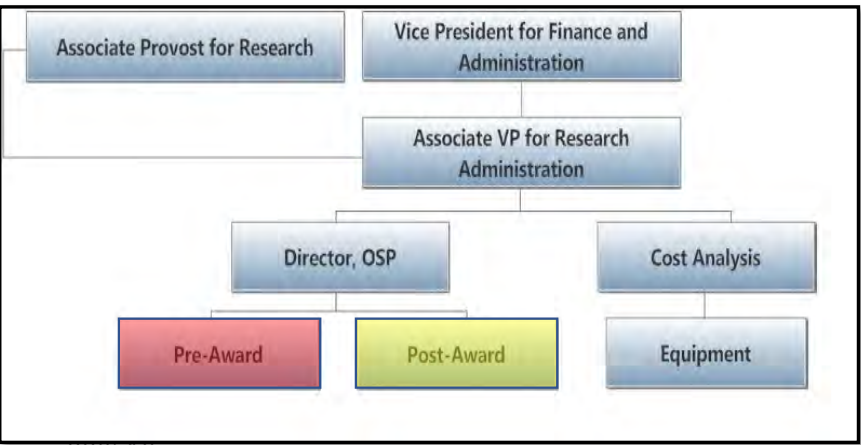
A: 伝統的モデル



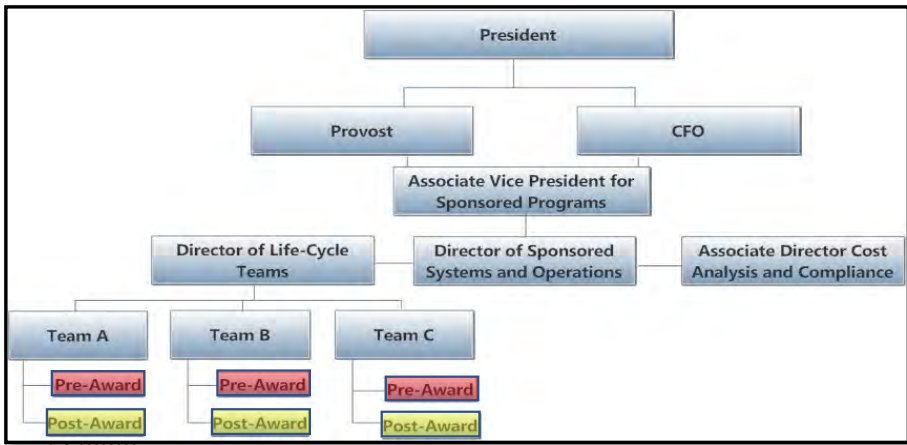
B: Postの適正執行を重視したHybrid型



C: Pre-とPostの断絶を防ぐ統合型



D: プロジェクトの円滑運営を重視した型



220519

M.Takahashi 2022